



2022年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社ユーラシア旅行社
 コード番号 9376 URL <https://www.eurasia.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 利男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 杉浦 康晴

TEL 03-3265-1691

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	123	39.0	102		20		25	
2021年9月期第1四半期	88	92.5	128		40		43	

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 25百万円 (%) 2021年9月期第1四半期 43百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2022年9月期第1四半期	6.93	
2021年9月期第1四半期	11.92	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2022年9月期第1四半期	2,077		1,825		87.8
2021年9月期	2,097		1,850		88.3

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 1,825百万円 2021年9月期 1,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年9月期		0.00		0.00	0.00
2022年9月期					
2022年9月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

2022年9月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただきます。当該連結業績予想につきましては、合理的な数値の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料p.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	3,690,000 株	2021年9月期	3,690,000 株
期末自己株式数	2022年9月期1Q	26 株	2021年9月期	26 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	3,689,974 株	2021年9月期1Q	3,689,993 株

期中平均株式数の1株未満の端数は、四捨五入しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、一部自治体に発出されていた緊急事態宣言が解除されるなど社会に落ち着きが戻りつつありました。しかしその後、諸外国において新型コロナウイルスの変異種が流行し、我が国における経済社会活動の制限が大幅に緩和されるには至りませんでした。その結果、企業収益、個人消費の改善も一部にとどまっております。

当社グループにおきましては、2020年3月25日付で外務省より、全世界に対しての危険情報「レベル2（不要不急の渡航はやめて下さい。）」の発出がなされて以降、日本からの海外旅行の催行が不可能な状況が続いております。そのため、当第1四半期連結累計期間におきましても、従来主力事業の位置づけになかった国内旅行部門での収益確保のために社内資源の一部投下を継続しております。

その結果、2021年12月には当社グループにおける国内旅行月間売上の最高を更新し、当第1四半期連結累計期間の営業収益は123百万円（前年同四半期比139.0%）、営業損失は102百万円（前年同四半期は営業損失128百万円）、経常損失は20百万円（前年同四半期は経常損失40百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は25百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失43百万円）となりました。経常損失には、助成金等収入73百万円が反映されております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における資産合計は2,077百万円、負債合計は252百万円、純資産合計は1,825百万円となりました。前期末比では、主として親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、資産合計は19百万円減、負債合計は6百万円増、純資産合計は25百万円減となり、自己資本比率は87.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただきます。当該連結業績予想につきましては、合理的な数値の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,609,958	1,572,061
営業未収入金	5,078	2,992
原材料及び貯蔵品	5,187	4,960
その他	56,674	76,510
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	1,676,888	1,656,516
固定資産		
有形固定資産	925	808
無形固定資産	14,857	13,661
投資その他の資産		
投資有価証券	205,789	205,794
その他	198,569	200,936
投資その他の資産合計	404,358	406,730
固定資産合計	420,142	421,200
資産合計	2,097,030	2,077,716
負債の部		
流動負債		
営業未払金	7,758	6,589
未払法人税等	13,570	5,182
旅行前受金	78,362	85,792
その他	21,586	28,635
流動負債合計	121,277	126,200
固定負債		
退職給付に係る負債	125,140	126,444
固定負債合計	125,140	126,444
負債合計	246,417	252,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金	175,600	175,600
利益剰余金	1,363,303	1,337,739
自己株式	△19	△19
株主資本合計	1,850,883	1,825,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△270	△248
その他の包括利益累計額合計	△270	△248
純資産合計	1,850,612	1,825,071
負債純資産合計	2,097,030	2,077,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	88,710	123,271
営業費用	70,707	98,352
営業総利益	18,003	24,918
販売費及び一般管理費	146,743	126,952
営業損失(△)	△128,740	△102,033
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	-	8
為替差益	-	7,107
助成金等収入	88,042	73,587
その他	1,378	434
営業外収益合計	89,425	81,141
営業外費用		
為替差損	887	-
営業外費用合計	887	-
経常損失(△)	△40,202	△20,892
税金等調整前四半期純損失(△)	△40,202	△20,892
法人税、住民税及び事業税	3,780	4,672
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	3,780	4,672
四半期純損失(△)	△43,983	△25,564
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,983	△25,564

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△43,983	△25,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	22
その他の包括利益合計	136	22
四半期包括利益	△43,846	△25,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43,846	△25,541
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、航空券、宿泊施設及びその他の手配について、従来は収益を総額で表示しておりましたが、代理人として関与したと判定される取引については純額表示に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の営業収益及び営業原価は1,033千円減少しております。また、期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業を営んでおり、単一セグメントであるため記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大を受け、2020年3月25日付で外務省より、全世界に対しての危険情報「レベル2（不要不急の渡航はやめてください。）」の発出がなされて以降、日本からの海外旅行の催行が不可能な状況が続いております。2020年10月30日には、全世界一律の危険情報「レベル2」は解除されたものの、同日すべての国と地域に対して感染症危険情報「レベル2」以上が発出されております。その結果、連結営業損失及び連結営業キャッシュ・フローのマイナスが2期連続となっており、外務省の感染症危険情報のレベル引き下げ及び帰国時の隔離措置の撤廃時期によっては当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、かかる状況に対応するため、営業時間の短縮、一部業務の休業、雇用調整助成金等の公的制度の活用、役員報酬総額の削減、給与の一部見直し、広告費の抑制などによる販売費及び一般管理費の削減を前連結会計年度から継続して実施しております。加えて、従来主力事業の位置づけになかった国内旅行部門での収益確保のために社内資源の一部投下も継続しております。

これらの対応策を実施した結果、当社グループの資金繰りに関しましては、少なくとも当連結会計年度末までの事業継続に必要な水準を確保しております。

加えて、当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金残高から旅行前受金残高を控除して1,486百万円の残高となっております。他方、当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費の総額は126百万円であり、借入金残高もないことから、当面の資金繰りについては問題ないと判断しております。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。